

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 岐阜県

農 業 委 員 会 名 : 多治見市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	171	34	34			205
経営耕地面積	52	27	23	4		79
遊休農地面積	13	6	6			19
農地台帳面積	152	126	126			278

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	360
自給的農家数	288
販売農家数	72
主業農家数	1
準主業農家数	8
副業的農家数	63

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	97
女性	47
40代以下	2

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	—
認定新規就農者	—
農業参入法人	5
集落営農経営	—
特定農業団体	—
集落営農組織	—

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	17	17
認定農業者	—	1
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	205ha	26.8ha	13.07%
課 題	農業従事者の減少や高齢化等により、新たな担い手確保が必要である。 担い手を必要とする農地が分散しているため、利用集積・集約が困難である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
27.8ha	32.8ha	6ha	117.98%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年 担い手への農地の利用集積に向けた農業委員によるあっせん活動 12～1月:農家の意向データから中心となる経営体へ情報提供を行い、人・農地プランに沿った、利用集積を図る。
活動実績	集積の新規実績分については、令和2年10月に法人化した農事組合法人北小木営農への集積である。(北小木営農は認定農業者、中心となる経営体となる。) 法人化の検討会に参加し、同7月に人農地プランの実質化を行った。利用集積については農地中間管理事業との連携を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農事組合法人北小木営農の設立により、目標を上回る利用集積がされた。
活動に対する評価	営農組織の法人化への支援、法人化した営農組織を中心とした人農地プランの見直しが地域の利用集積に繋がった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	1経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0.3ha	0ha
課 題	農地が点在し、まとまった農地の確保が困難である。希望条件の農地の取得が実現しない。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1経営体	1経営体	100.00%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1ha	0.1ha	100.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農相談や農林事務所、JA等と意欲ある農業者の情報共有を行い、利用権設定等を推進し地元農業委員とともに参入を促す。
活動実績	作業受託を行っていた農業者に働きかけ、利用権設定を勧め、参入に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1経営体の参入があり、目標が達成された。
活動に対する評価	地元農業委員による地域の農業経営の実態把握、農業者との関わりが実績に繋がった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	224ha	19ha	8.48%
課 題	農業従事者の高齢化や市外在住者(相続人)の農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.0ha	9.6ha	480%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	16人		7月～9月	9月～11月
		調査方法	7～9月に全農地を地区割りし担当委員において農地調査を行う。調査の際に、所有者との調整が取れる場合は、併せて農地確認を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～12月			
	その他の活動	農業関係行事の際に遊休農地解消のための周知を行う。			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		17人	9月～10月	9月～1月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期	12月～1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:569筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積:19ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
		その他の活動	地域や窓口において相談を受け、助言を行った。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	現行の活動で目標を上回る効果がある。
活動に対する評価	活動の成果があるものの、高齢化や後継者がいないことによる遊休農地発生は増加傾向にあり、対策が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	205ha	5.6ha
課 題	現地調査の結果が、解消案件の増加に繋がっていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
6.6ha	-1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8～9月 現地調査 10月 違反転用の把握 11～2月 違反転用者に指導通知(転用申請・原状復旧等)
活動実績	8～9月 現地調査 10月 違反転用の把握 相続の届出時や窓口において、遡及申請の依頼を実施
活動に対する評価	現地調査の結果を活用し、解消案件を増やす活動が必要である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 10 件、うち許可 10 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、現地調査、申請者等に聞き取り調査の実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	10件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表（縦覧、ホームページ掲載）			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 29日	処理期間（平均）	27日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 12 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、現地調査、申請者等に関き取り調査の実施。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録に記載の上、公表(縦覧、ホームページ掲載)			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 21日	処理期間(平均)	21日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 12 件 公表時期 令和2年7月
		情報の提供方法:ホームページで公表
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:ホームページで公表予定
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 277ha
		データ更新:農地情報の毎年の更新及び手続結果等情報の随時更新
		公表:農地情報公開システム
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

書面公開

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	—
----------------	---

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している